

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月28日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社クオンツ

【英訳名】 Quants Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 マツダ ミケーレ

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂2丁目17番22号

【電話番号】 03-5549-6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡邊 昌 尋

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂2丁目17番22号

【電話番号】 03-5549-6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 渡邊 昌 尋

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
売上高 (千円)	2,866,466		693,599	4,017,249	2,554,595
経常損失 (千円)	2,846,535		346,449	4,266,999	4,028,476
中間(当期)純損失 (千円)	2,931,814		478,734	4,559,104	4,164,643
純資産額 (千円)	11,654,338		4,990,906	9,421,348	5,690,732
総資産額 (千円)	16,490,580		6,230,107	14,195,107	7,735,643
1株当たり純資産額 (円)	51.05		9.46	41.29	10.78
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	13.50		0.91	20.49	14.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.5		80.1	66.3	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,152,904		120,800	3,259,822	587,052
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,872		608,208	153,385	2,841
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,279,689		717,981	3,262,330	2,105,555
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,868,423		61,563	1,557,615	50,462
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	29 ()		3 (1)	28 ()	12 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第74期中及び第74期は潜在株式は存在しますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため、第76期中及び第75期は潜在株式が存在しておらず、また1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 当社は、第75期中においては四半期報告書を提出しており中間連結財務諸表は作成していないため、第75期中の連結経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日
売上高 (千円)	2,295,299		610,995	2,964,475	2,028,214
経常損失 (千円)	2,859,062		278,552	3,882,993	3,236,033
中間(当期)純損失 (千円)	2,938,480		86,811	5,002,177	5,318,911
資本金 (千円)	11,325,870		88,000	11,325,870	11,475,870
発行済株式総数 (株)	228,036,156		528,036,156	228,036,156	528,036,156
純資産額 (千円)	12,724,092		4,999,109	9,958,883	5,351,293
総資産額 (千円)	17,319,536		6,210,334	14,575,152	7,807,421
1株当たり純資産額 (円)	55.85		9.47	43.72	10.14
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	13.53		0.16	22.48	19.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.5		80.5	68.3	68.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	13 ()	()	2 (1)	13 ()	11 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第74期中及び第74期は潜在株式は存在しますが、1株当たり中間(当期)純損失であるため、第76期中及び第75期は潜在株式が存在しておらず、また1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 当社は、第75期中においては四半期報告書を提出しており中間財務諸表は作成していないため、第75期中の経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 主要な関係会社の異動

投・融資事業

連結子会社でありました株式会社クオンツ・キャピタル他5社は、保有する全株式を売却したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

その他の事業

持分法適用関連会社でありましたSun Innovation Holdings Limitedは、保有する全株式を売却したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末現在、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、投・融資事業活動を主たる業務とする当社及び情報通信事業を営む連結子会社1社により構成されることとなりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（除外）

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社6社（株式会社クオンツ・キャピタル、Quants Capital Asia Limited、Quants Capital (Hong Kong) Limited、Leisure Entertainment Properties Limited、有限会社QCパイアウト1号投資事業組合、有限会社QCインキュベーション1号投資事業組合）は、保有株式の売却に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当社の持分法適用関連会社であったSun Innovation Holdings Limitedについても、当中間連結会計期間において保有株式の売却に伴い、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
投・融資事業	2 (1)
情報通信事業	1
合計	3 (1)

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
 2 従業員数が前連結会計年度末に比べ9名減少しておりますが、主として組織体制の見直しや事業整理等の実施により退職勧奨を行ったことによるものであります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	従業員数(人)
	2 (1)

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
 2 従業員数が前事業年度に比べ9名減少しておりますが、主として組織体制の見直しや事業整理等の実施により退職勧奨を行ったことによるものであります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
 4 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトを含み、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成しておりません。従って、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の縮小に伴う内需不足や円高により厳しい状況で推移いたしました。世界経済におきましては、各国の金融政策により持ち直しの兆候がみられ、特に中国経済への依存が顕著となっております。

他方、国内経済は、政治体制の変化や消費の低迷から、設備投資への回復の兆しが見られず、株式・不動産市場におきまして、依然として不安定な状態が続いております。

このような経営環境において、当社グループは保有資産の売却による社債の早期弁済に全力を注ぐとともに、投下資金の回収に努めてまいりました。

当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は、不動産賃料収入、営業貸付金利息収入、リース事業収入等により6億93百万円となりました。

営業損益は2億83百万円の損失となりました。当社は、経営の再構築により事業の効率化を進め固定費の削減に努めてまいりましたが、連結売上高が減少したこと、営業貸付金に対して貸倒引当金繰入額を計上したこと、Nippon Equity Partners B.V.の主導による当社保有株式の売却において多額の弁護士費用等を負担したこと、借入金の借換えに伴う手数料の発生により販売費及び一般管理費が増加したこと等が要因であります。

経常損益は3億46百万円の損失となりました。これは主として、社債の償還や当社の運転資金を確保するため、追加の借入れを行ったことによる支払利息の増加によるものであります。

また、当社グループの借入金の一部について債務免除を受けたこと等により5億40百万円の特別利益を計上する一方で、関係会社株式の売却に伴う売却損を計上したこと等により6億71百万円の特別損失が発生いたしました。

この結果、当中間純損益は4億78百万円の損失を計上することとなりましたが、下半期決算に向けて、リース料の回収に努め、マカオ事業への更なる投資のためにファンドを組成し新規の投資家を募ること、借入金の返済や収益性の高い案件に集中することにより、財務体質の強化と株主資本の極大化を目指し邁進する所存であります。

また、当中間連結会計期間におきまして、当社グループにおける事業整理を目的に、当社の連結子会社でありました株式会社クオンツ・キャピタル他5社及び持分法適用関連会社でありましたSun Innovation Holdings Limited株式を売却いたしました。これに伴い、平成21年4月1日をみなし除外日として、それぞれ連結及び持分法適用の範囲から除外しております。

なお、当中間連結会計期間における各事業の活動状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、当中間連結会計期間末には61百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失の計上や営業貸付金の増加による支出があったものの、リース投資資産の減少、未収債権の回収等により1億20百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却、本店移転に伴う敷金及び保証金の回収、貸付金の回収等により6億8百万円の資金流入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れにより資金が増加する一方で、社債の償還等により7億17百万円の資金流出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は投・融資事業活動を主たる業務としており、生産、受注及び販売形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、投・融資活動の詳細については、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 重要な変更

前連結会計年度に掲げた対処すべき課題であるNippon Equity Partners B.V.への社債の償還について、保有資産の早期売却及び追加の借入れにより、当中間連結会計期間において全額の弁済が完了いたしました。

しかしながら、社債償還のための追加の借入れによる有利子負債の増加が依然として当社の資金繰りに大きな影響を与えており、当社が抱える課題は解消されていません。

今後も、保有する不動産等の売却を行い借入金の早期完済に努め、既存の投資案件について適宜見直しを行い、マカオへの投資の継続とリース料の回収による再投資により、事業の収益化を追求してまいります。

(2) 新たに生じた課題と対策

当中間連結会計期間末後、当社が行う不動産投資事業に係る借入金の返済期日が到来いたしました。本半期報告書提出日現在においても当該借入金の返済に至っておらず、第三者への不動産の売却による借入金の弁済、または借換えに向けて、現在、各関係者と協議を進めております。

また、前連結会計期間より当社が行うリース事業におきまして、リース先会社の業績悪化を要因にリース料の回収が減少してはりましたが、当中間連結会計期間におきましても状況は解消されていません。より一層リース先会社の財政状態の把握に努め、不測の事態の発生を回避すべく注視してまいります。なお、今後のリース事業継続の是非も視野に入れ、現在検討中であります。

4 【事業等のリスク】

前連結会計期間の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、本文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 継続企業の前提に関する重要な疑義に係るリスクについて

当社グループは、前連結会計年度に37億15百万円、当中間連結会計期間に2億83百万円の営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に41億64百万円の当期純損失を、当中間連結会計期間においても4億78百万円の間接純損失を計上しております。

中間連結会計期間において、当社グループはNippon Equity Partners B.V.に対する社債の残存額の弁済が完了し、社債の返済の際に生じた不履行による期限の利益を喪失した状況は解消いたしました。しかしながら、当該社債の完遂を目的に追加の借入れを行ったこと等により、当社グループにおける今後の資金繰りについては、依然として保有資産の売却及び投下資金の回収が最重要課題となっております。この

ような状況の下、市場環境の影響により資産売却の遅延や売却時期が不確実であること、リース料の回収においてリース先企業の業績が低迷していること等により、資産売却計画の進捗や債権の回収が予定通り進まない場合、当社グループの業績や財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の主たる事業である投・融資事業には、投資、融資、リース事業等があります。当中間連結会計期間における各事業の営業活動の状況は以下のとおりであります。

投・融資事業

(イ) 投資事業

当社グループが行う投資事業は、主として有価証券投資及び不動産投資に区分されます。有価証券投資において、海外社債券、投資事業組合、未公開株式等に投資する一方、不動産投資においては、販売用不動産及び賃貸物件等への投資を行っております。

・ 有価証券投資

(有価証券投資活動の状況)

当中間連結会計期間の新規有価証券投資においては、案件の精査・検討を進めておりますが、具体的な投資実行には至っておりません。

(有価証券投資関連損益の状況)

当中間連結会計期間は、営業投資有価証券の売却はありませんでした。また、投資事業組合からの分配損29万円を計上し、営業投資有価証券関連損益は29万円の損失となりました。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業投資有価証券売上高		122,281
営業投資有価証券売却額(A)		122,281
営業投資有価証券利息配当金		
営業投資有価証券売上原価	299	616,594
営業投資有価証券売却原価(B)		271,967
営業投資有価証券評価損		344,626
投資事業組合分配損	299	
営業投資損失引当金繰入額		
営業投資有価証券関連損益	299	494,313
キャピタルゲイン(A) - (B)		149,686

(営業投資有価証券残高の状況)

当中間連結会計期間における営業投資有価証券の残高は33億50百万円（前連結会計年度末は37億36百万）であり、社債、投資事業組合及び非上場株式への投資を行っております。

(営業投資損失引当金の状況)

当社グループが行う投資事業の対象企業には、長期に渡り業績が低迷している企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失が発生するおそれがあります。そのような投資損失に備えるため、投資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて投資損失見込額を計上しております。

当中間連結会計期間におきましては、営業投資損失引当金の計上がなかったため、残高はありません。

・ 不動産投資

(不動産投資活動の状況)

当中間連結会計期間は、販売用不動産の新規取得はありませんでした。

(不動産投資関連損益の状況)

当中間連結会計期間は、販売用不動産の売却はありませんでした。また、販売用不動産に係る評価損7百万円を計上いたしました。

一方で、不動産賃貸売上高として36百万円を計上し、それに要する売上原価5百万円を控除した不動産賃貸総利益は31百万円となり、その結果、不動産投資関連損益は24百万円の利益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の投資事業全体では、売上高36百万円、売上総利益23百万円となりました。

(ロ) 融資事業

(融資活動の状況)

融資事業におきましては、当中間連結会計期間において新規の融資を実行いたしました。その結果、当中間連結会計期間末の営業貸付金残高は5億31百万円（前連結会計年度末は2億4百万円）となり、営業貸付金利息収入は8百万円となりました。

(貸倒引当金の状況)

当社グループが行う融資事業においては、融資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて貸倒損失が発生するおそれのある場合があります。そのような貸倒損失に備えるため、融資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて貸倒損失見積額を計上しております。

当中間連結会計期間におきましては1億15百万円の追加引当を行ったため、貸倒引当金残高は2億96百万円となりました。当中間連結会計期間末における営業貸付金残高5億31百万円に対する貸倒引当率は、55.9%となりました。

(ハ) リース事業

当社グループが行う投・融資事業の一環として、当社においてコンテンツ販売機等のリース事業を営んでおり、当中間連結会計期間のリース料収入は5億60百万円となりました。

(貸倒引当金の状況)

当社グループが行うリース事業においては、リース先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて貸倒損失が発生するおそれのある場合があります。そのような貸倒損失に備えるため、リース先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて貸倒損失見積額を計上しております。

当中間連結会計期間におきましては、前連結会計年度から引き続き、依然としてリース先会社の業績及び資金繰りの悪化等が懸念されております。そのためリース料の回収が遅延しており、当中間連結会計期間末における未回収のリース債権及びリース投資資産残高に対して19億55百万円の貸倒引当金を計上しております。これにより、当中間連結会計期間末における未回収のリース債権残高6億52百万円及びリース投資資産残高28億2百万円の合計額34億54百万円に対する貸倒引当率は56.6%となりました。

(二) その他投・融資事業

その他投・融資事業は、業務受託・事務代行報酬により81万円となりました。

情報通信事業

当社の連結子会社が行う情報通信事業は、国内及び国際電話サービスによる通話料収入を得ており、当中間連結会計期間における売上高86百万円から、それに要する売上原価1億19百万円を控除した売上総損失は32百万円となりました。

以上の結果、当社グループは当中間連結会計期間に2億83百万円の営業損失を計上することとなり、「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、継続した営業損失の発生、事業資金及び借入金の返済に対する今後の資金繰り計画において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況に対する対応策と致しましては、借入先との期日変更等の交渉を行う一方で、保有する資産の売却による借入金の早期返済と投下資金の回収を着実に実行し、更なるコスト削減に努め、財務体質の改善と収益力の向上に全力を注いでまいり所存です。

また、「重要な後発事象」に記載のとおり、情報通信事業を営む株式会社安子の電話は、業績悪化や資金繰り難等の理由により、平成21年10月30日開催の取締役会において事業の休止に関する決議を行い、平成21年11月30日付で情報通信事業を一時休止しております。

(2) 営業投・融資活動の状況

営業投資有価証券投資残高

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
営業投資有価証券	3,350,764	3,736,720
営業投資損失引当金		
合計	3,350,764	3,736,720

営業貸付金の状況

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
営業貸付金	531,000	204,000
貸倒引当金	296,823	181,176
合計	234,176	22,823

販売用不動産の状況

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
販売用不動産	1,021,231	1,028,563
合 計	1,021,231	1,028,563

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて12.0%減少し62億8百万円となりました。主な増減要因は、新規融資の実行により営業貸付金残高が増加した一方で、為替の影響により営業投資有価証券残高が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて96.8%減少し21百万円となりました。主な減少要因は、持分法適用関連会社株式の売却により投資有価証券残高が減少したためであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて19.5%減少し、62億30百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて44.0%減少し10億10百万円となりました。これは、社債の償還を行ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計期間末に比べて4.7%減少し2億29百万円となりました。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて39.4%減少し、12億39百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し49億90百万円となりました。主な減少要因は、中間純損失4億78百万円を計上した為であります。

なお、平成21年5月25日開催の取締役会及び平成21年6月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに利益剰余金の処分について決議し、平成21年7月29日付でその効力が発生したことをもって、資本金が113億87百万円、資本準備金が4億円、利益準備金が10百万円減少いたしました。また、前掲の資本金及び資本準備金の減少については、その全額をその他資本剰余金に計上した後、利益準備金の減少と併せて103億31百万円の繰越欠損金をてん補いたしました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	912,144,624
計	912,144,624

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	528,036,156	528,036,156	非上場	単元株式数は 1,000株であります。
計	528,036,156	528,036,156		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月29日		528,036,156	11,387,870	88,000	400,000	

(注) 平成21年7月29日

平成21年6月29日開催の定時株主総会において、資本金を11,387,870千円、資本準備金を400,000千円及び利益準備金を10,525千円減少し、欠損てん補に10,331,615千円充当し、その他資本剰余金に1,466,780千円振替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 恭太	東京都世田谷区	307,600	58.25
タイフックセキュリティーズカンパ ニーリミテッド700700 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	25/F, Cosco Tower Grand Millennium Plaza 183 Queen's Foad Central Hong Kong (中央区月島4丁目16-13)	49,819	9.43
エムエルピー エフエス カストデ イ (常任代理人 メリルリンチ日本証 券株式会社)	South Tower World Financial Center New York NY 10080-0801 USA (中央区日本橋1丁目4番1号日本橋 一丁目ビルディング)	22,207	4.20
山田 哲嗣	東京都世田谷区	12,584	2.38
株式会社クロニクル	東京都港区南青山2-27-20	11,315	2.14
山田 愛也	東京都世田谷区	5,600	1.06
大洞 龍明	岐阜市金竜町	3,090	0.58
光明寺	岐阜市金竜町3丁目9番地	2,430	0.46
小杉 信秋	世田谷区赤堤3丁目22-5	1,606	0.30
山田 修嗣	東京都世田谷区	1,400	0.26
播磨土建工業株式会社	赤穂郡上郡町上郡370	1,400	0.26
計		419,051	

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,792,000	527,792	
単元未満株式	普通株式 17,156		
発行済株式総数	528,036,156		
総株主の議決権		527,792	

(注) 「単元未満株式」には、自己株式が187株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クオンツ	東京都港区赤坂2丁目 17番22号	227,000		227,000	0.04
計		227,000		227,000	0.04

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が187株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までに役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考情報として、前第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「1 中間連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人元和により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

【当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,563	50,462
営業未収入金	674,304	489,278
営業貸付金	531,000	204,000
未収営業貸付金利息	8,680	6,150
リース投資資産	2,802,099	3,288,610
営業投資有価証券	3,350,764	² 3,736,720
販売用不動産	² 1,021,231	² 1,028,563
その他	18,801	424,879
貸倒引当金	2,259,872	2,174,842
流動資産合計	6,208,573	7,053,822
固定資産		
有形固定資産	¹ 2,884	¹ 9,682
無形固定資産	2,747	19,360
投資その他の資産		
投資有価証券	-	² 582,168
長期未収入金	46,105	47,336
その他	21,651	75,180
貸倒引当金	51,854	51,908
投資その他の資産合計	15,902	652,776
固定資産合計	21,534	681,820
資産合計	6,230,107	7,735,643
負債の部		
流動負債		
短期借入金	² 674,000	² 490,000
1年内返済予定の長期借入金	² 194,773	² 200,598
1年内償還予定の社債	-	² 1,020,969
未払法人税等	2,800	22,104
その他	138,487	70,847
流動負債合計	1,010,061	1,804,520
固定負債		
長期借入金	² 228,104	² 237,707
退職給付引当金	1,036	1,182
その他	-	1,500
固定負債合計	229,140	240,389
負債合計	1,239,201	2,044,910

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	11,475,870
資本剰余金	6,072,706	5,005,925
利益剰余金	95,015	9,931,696
自己株式	25,202	25,202
株主資本合計	6,040,488	6,524,897
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,049,582	784,210
為替換算調整勘定	-	49,953
評価・換算差額等合計	1,049,582	834,164
純資産合計	4,990,906	5,690,732
負債純資産合計	6,230,107	7,735,643

【中間連結損益計算書】
【当中間連結会計期間及び前連結会計年度】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	693,599	2,554,595
売上原価	¹ 624,367	¹ 3,086,740
売上総利益又は売上総損失()	69,232	532,145
販売費及び一般管理費	² 352,569	² 3,182,857
営業損失()	283,337	3,715,003
営業外収益		
受取利息	721	2,789
受取手数料	70	11,004
未払配当金戻入益	6,753	-
その他	1,166	4,306
営業外収益合計	8,711	18,100
営業外費用		
支払利息	71,696	65,195
持分法による投資損失	-	232,596
株式交付費	-	1,189
為替差損	-	32,592
その他	128	-
営業外費用合計	71,824	331,573
経常損失()	346,449	4,028,476
特別利益		
前期損益修正益	³ 4,000	-
債務免除益	535,948	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	304,861
貸倒引当金戻入額	54	1,805
子会社清算益	-	⁴ 1,334
その他	70	-
特別利益合計	540,073	308,000
特別損失		
前期損益修正損	⁵ 5,968	-
固定資産除却損	⁶ 6,102	⁶ 46
固定資産売却損	-	⁷ 0
減損損失	-	⁸ 433,634
子会社株式売却損	621,784	-
投資有価証券売却損	13,969	-
その他	23,452	-
特別損失合計	671,277	433,681
税金等調整前中間純損失()	477,653	4,154,157
法人税、住民税及び事業税	1,080	4,624
法人税等合計	1,080	4,624
少数株主利益	-	5,861
中間純損失()	478,734	4,164,643

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,475,870	11,325,870
当中間期変動額		
新株の発行	-	150,000
資本金から剰余金への振替	11,387,870	-
当中間期変動額合計	11,387,870	150,000
当中間期末残高	88,000	11,475,870
資本剰余金		
前期末残高	5,005,925	4,855,925
当中間期変動額		
新株の発行	-	150,000
資本金から剰余金への振替	11,387,870	-
欠損填補	10,321,089	-
当中間期変動額合計	1,066,780	150,000
当中間期末残高	6,072,706	5,005,925
利益剰余金		
前期末残高	9,931,696	5,567,614
当中間期変動額		
欠損填補	10,321,089	-
中間純損失()	478,734	4,164,643
連結範囲の変動	5,674	199,438
当中間期変動額合計	9,836,681	4,364,082
当中間期末残高	95,015	9,931,696
自己株式		
前期末残高	25,202	25,200
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	2
当中間期変動額合計	-	2
当中間期末残高	25,202	25,202
株主資本合計		
前期末残高	6,524,897	10,588,981
当中間期変動額		
新株の発行	-	300,000
中間純損失()	478,734	4,164,643
連結範囲の変動	5,674	199,438
自己株式の取得	-	2
当中間期変動額合計	484,408	4,064,084
当中間期末残高	6,040,488	6,524,897

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	784,210	1,172,214
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	265,371	388,003
当中間期変動額合計	265,371	388,003
当中間期末残高	1,049,582	784,210
為替換算調整勘定		
前期末残高	49,953	10,517
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	49,953	39,436
当中間期変動額合計	49,953	39,436
当中間期末残高	-	49,953
評価・換算差額等合計		
前期末残高	834,164	1,182,731
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	215,418	348,567
当中間期変動額合計	215,418	348,567
当中間期末残高	1,049,582	834,164
少数株主持分		
前期末残高	-	15,098
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	-	15,098
当中間期変動額合計	-	15,098
当中間期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	5,690,732	9,421,348
当中間期変動額		
新株の発行	-	300,000
中間純損失()	478,734	4,164,643
連結範囲の変動	5,674	199,438
自己株式の取得	-	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	215,418	333,468
当中間期変動額合計	699,826	3,730,615
当中間期末残高	4,990,906	5,690,732

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	477,653	4,154,157
減価償却費	1,309	24,100
減損損失	-	433,634
のれん償却額	-	1
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	200,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,975	2,171,693
退職給付引当金の増減額(は減少)	75	257
受取利息及び受取配当金	721	2,789
支払利息	71,696	65,195
為替差損益(は益)	72	6,744
持分法による投資損益(は益)	-	232,596
未払配当金戻入益	6,753	-
債務免除益	535,948	-
退職給付引当金戻入益額	70	-
固定資産除却損	6,102	46
固定資産売却損益(は益)	-	0
株式交付費	-	1,189
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	304,861
子会社株式売却損益(は益)	621,784	-
投資有価証券売却損益(は益)	13,969	-
売上債権の増減額(は増加)	184,974	537,574
販売用不動産の増減額(は増加)	7,331	856,210
営業投資有価証券の増減額(は増加)	2,912	831,658
営業貸付金の増減額(は増加)	327,000	301,000
リース投資資産の増減額(は増加)	486,511	3,288,610
リース会計基準の適用に伴う有形固定資産減少額	-	3,922,487
未収消費税等の増減額(は増加)	363	1,867
未払消費税等の増減額(は減少)	19,917	59,675
その他	408,794	368,445
小計	191,671	655,973
利息及び配当金の受取額	1,402	2,667
利息の支払額	71,062	68,541
法人税等の支払額	1,210	3,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,800	587,052

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	4,519
無形固定資産の取得による支出	-	6,950
投資有価証券の売却による収入	547,394	-
貸付金の回収による収入	28,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	44,487	15,760
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	11,672	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	608,208	2,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	430,000	1,167,083
短期借入金の返済による支出	196,000	560,000
長期借入れによる収入	84,508	-
長期借入金の返済による支出	15,427	29,770
株式の発行による収入	-	298,810
社債の償還による支出	1,020,969	2,979,030
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	91	2,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,981	2,105,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	25,528
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,101	1,490,133
現金及び現金同等物の期首残高	50,462	1,557,615
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	17,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	61,563	50,462

【継続企業の前提に関する事項】

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度に3,715,003千円、当中間連結会計期間に283,337千円の営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に4,164,643千円の当期純損失を、当中間連結会計期間においても478,734千円の間接純損失を計上しております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループはNippon Equity Partners B.V.に対する社債の残存額の弁済が完了し、社債の返済の際に生じた不履行による期限の利益を喪失した状況は解消いたしました。しかしながら、当該社債の完遂を目的に追加の借入れを行ったこと等により、当社グループにおける今後の資金繰りについては、依然として保有資産の売却及び投下資金の回収が最重要課題となっております。このような状況の下、市場環境の影響により資産売却の遅延や売却時期が不確実であること、リース料の回収においてリース先企業の業績が低迷していること等により、資産売却計画の進捗や債権の回収が予定通り進まない場合、当社グループの業績や財政状態に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、保有する資産の売却による借入金の早期返済と投下資金の回収を着実に実行し、更なるコスト削減と財務体質の改善に取り組んでまいります。</p> <p>今後も、当社グループにおける事業構造の改善を進め、マカオ事業への集中と事業の効率化を図り、収益力の向上に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関しては進捗の途上であり、実現可能性に対する不透明感が払拭できず、明確な方向性や関係者との最終的な合意または決定等が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に3,847,721千円、当連結会計年度に3,715,003千円の営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に4,559,104千円、当連結会計年度においても4,164,643千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当社グループは、当社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円の償還について、引受人であるNippon Equity Partners B.V.との平成20年7月30日付の和解において合意した返済期日及び金額に基づき弁済を行い、当連結会計年度末日時点において2,979,030千円の返済が完了しております。しかしながら、当初和解合意において予定していた返済の一部に不履行が生じたため、当社は期限の利益を喪失し、Nippon Equity Partners B.V.は当社に対し破産申請を含む強制執行が可能な状況となっております。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、Nippon Equity Partners B.V.に対し返済期日の延期を要請しており、合意を得るよう最大限の努力を払うとともに、引き続き保有する資産の売却を積極的に進め、上記社債の残存額の弁済に全力を注ぎ、かつ、投下資金の回収を着実に実行し、財務体質の改善に取り組んでまいります。</p> <p>これと並行して、資金不足を解消するため、当社は、平成21年1月30日を払込期日とする増資を実施し、全額の払込が行われました。併せて、組織体制の見直しによる人員削減も実施いたしました。更に、「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、当社及び当社の連結子会社である株式会社安子の電話は借入金等について債務免除を受けるとともに、事業整理のため、連結子会社である株式会社クオンツ・キャピタル、Sun Innovation Holdings Limited及びQuants Capital Asia Limitedの全株式について株式譲渡契約を締結し、譲渡を行いました。</p> <p>今後も当社グループにおける事業構造の改善を図り、企業の一層のスリム化によるマカオ事業等への集中と、事業の効率化による固定費の削減を徹底し収益力の向上に努め、投資回収に向けて邁進する所存です。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関する関係者との最終的な合意または決定が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数1社 主要な連結子会社の名称 株式会社安子の電話 株式会社クオンツ・キャピタル、 Quants Capital Asia Limited、 Quants Capital (Hong Kong) Limited、Leisure Entertainment Properties Limited、有限会社Q Cバイアウト1号資事業組合、有 限会社QCインキュベーション1 号投資事業組合は、当中間連結会 計期間におきまして保有する全株 式を売却したことに伴い、平成21 年4月1日をみなし除外日として 連結の範囲から除外しておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自 己の計算において所有しているに もかかわらず子会社としなかった 当該他の会社等の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関 する取扱い 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数7社 主要な連結子会社の名称 株式会社クオンツ・キャピタル Quants Capital Asia Limited Leisure Entertainment Properties Limitedは新規設立に 伴い、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。 また、昉析投資管理顧問（上 海）有限公司は、会社清算のため、 イーチャージ・プロセッシング・ サービス株式会社は、平成21年3 月19日において東京地方裁判所に 対し破産の申立てを行い、平成21 年3月26日において破産法の規定 による破産手続開始の決定を受 け、かつ、有効な支配従属関係が存 在しないと認められたため、平成 20年12月31日をみなし除外日と して連結の範囲から除外しておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自 己の計算において所有しているに もかかわらず子会社としなかった 当該他の会社等の名称等 ラックスマン株式会社 イーチャージ・プロセッシング・ サービス株式会社 （子会社としなかった理由） ラックスマン株式会社は、当社 の主たる営業目的である投資育成 のために取得したものであり、投 資先会社の支配を目的とするもの ではないためであります。 また、イーチャージ・プロセシ ング・サービス株式会社は、破産 法の規定による破産手続開始の決 定を受け、かつ、有効な支配従属関 係が存在しないと認められたため であります。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関 する取扱い 投資事業組合等は、支配力基準 及び影響力基準により連結してお ります。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 Sun Innovation Holdings Limitedは、当中間連結会計期間におきまして保有する全株式を売却したことに伴い、平成21年4月1日をみなし除外日として持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 該当事項はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数1 会社等の名称 Sun Innovation Holdings Limited 従来から、当社が議決権の20%超を保有しておりましたSun Innovation Holdings Limitedは、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであるため関連会社とはしていませんでしたが、事業の連携を図ることを目的に、投資育成目的から支配目的に保有目的を変更いたしました。よって、当第1四半期連結会計期間より当社の関連会社となり、持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 株式会社オープンループ (関連会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通し投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する 事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社クオンツ・キャピタル他3社の決算日は3月31日、Quants Capital Asia Limited他2社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、Quants Capital Asia Limited他2社については、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ497,439千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10～15年 器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 在外連結子会社は、主として当該国の会計基準に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10～15年 器具備品 4～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに充てるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>
(4) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー（連結キャッシュ・フロー）計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用）</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当該適用に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>（リース取引に関する会計基準の適用）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に純した会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のリース投資資産が流動資産に3,288,610千円計上され、営業損失及び経常損失がそれぞれ176,775千円、税金等調整前当期純損失が481,637千円減少しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,646千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 22,829千円
2	担保に供している資産	2	担保に供している資産
	販売用不動産 1,021,231千円		営業投資有価証券 109,389千円
	担保に対応する債務		販売用不動産 1,028,563千円
	短期借入金 674,000千円		投資有価証券 561,363千円
	1年内返済予定の長期借入金 194,773千円		担保に対応する債務
	長期借入金 228,104千円		短期借入金 490,000千円
			1年内返済予定の長期借入金 200,598千円
			1年内返済予定の社債 1,020,969千円
			長期借入金 237,707千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,331千円	1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 497,439千円
2	販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額	2	販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額
	決算株式事務費 10,323千円		決算株式事務費 72,272千円
	貸倒引当金繰入額 91,198千円		貸倒引当金繰入額 2,173,665千円
	役員報酬 53,169千円		役員報酬 132,624千円
	従業員給与手当 16,440千円		従業員給与手当 128,274千円
	減価償却費 1,309千円		減価償却費 24,100千円
	業務委託費 107,517千円		業務委託費 328,281千円
	のれん償却額 千円		のれん償却額 1千円
	租税公課 14,881千円		租税公課 91,332千円
3	前期損益修正益の内容 過年度不動産賃貸売上高 4,000千円	3	
4		4	子会社清算損 連結子会社における 子会社清算益 1,334千円
5	前期損益修正損の内容 業務委託費 5,968千円	5	
6	固定資産除却損の内容 建物附属設備 5,058千円 器具備品 1,043千円	6	固定資産除却損の内容 器具備品 46千円
7		7	固定資産売却損の内容 器具備品 0千円

当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)									
8	<p>8 減損損失</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">Sun Innovation Holdings Limited</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">433,582千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)安子の電話</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) のれんについては、持分法適用時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったため、その全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場 所	種 類	金 額	Sun Innovation Holdings Limited	のれん	433,582千円	(株)安子の電話	工具器具備品	51千円
場 所	種 類	金 額								
Sun Innovation Holdings Limited	のれん	433,582千円								
(株)安子の電話	工具器具備品	51千円								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	528,036,156			528,036,156
合 計	528,036,156			528,036,156
自己株式				
普通株式	227,187			227,187
合 計	227,187			227,187

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	228,036,156	300,000,000		528,036,156
合計	228,036,156	300,000,000		528,036,156
自己株式				
普通株式(注2)	226,054	1,133		227,187
合計	226,054	1,133		227,187

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資に伴う新株の発行によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内容	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	285,714,285		285,714,285		
合計			285,714,285		285,714,285		

(注) 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、平成20年4月30日において引受人より一部の繰上償還請求を受け、また、平成20年5月20日において残り全ての繰上償還請求を受けたことによる新株予約権の権利失効によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 61,563千円	現金及び預金勘定 50,462千円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 千円
現金及び現金同等物 61,563千円	現金及び現金同等物 50,462千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>当社グループのリース契約は全て、契約1件当たりの金額が3百万円以下のものであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">2,991,808千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189,709千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">2,802,099千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">流動資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,008,870</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,058,627</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">747,952</td> <td style="text-align: right;">734,601</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	2,991,808千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	189,709千円	リース投資資産	2,802,099千円		リース債権	リース投資資産	1年以内	1,121,928	1,008,870	1年超2年以内	1,121,928	1,058,627	2年超3年以内	747,952	734,601	3年超4年以内			4年超5年以内			5年超			<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">3,552,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">264,162千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">3,288,610千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <p style="text-align: right;">流動資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">984,875</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,033,449</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">1,121,928</td> <td style="text-align: right;">1,084,418</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">186,988</td> <td style="text-align: right;">185,866</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	3,552,772千円	見積残存価額部分	千円	受取利息相当額	264,162千円	リース投資資産	3,288,610千円		リース債権	リース投資資産	1年以内	1,121,928	984,875	1年超2年以内	1,121,928	1,033,449	2年超3年以内	1,121,928	1,084,418	3年超4年以内	186,988	185,866	4年超5年以内			5年超		
流動資産																																																															
リース料債権部分	2,991,808千円																																																														
見積残存価額部分	千円																																																														
受取利息相当額	189,709千円																																																														
リース投資資産	2,802,099千円																																																														
	リース債権	リース投資資産																																																													
1年以内	1,121,928	1,008,870																																																													
1年超2年以内	1,121,928	1,058,627																																																													
2年超3年以内	747,952	734,601																																																													
3年超4年以内																																																															
4年超5年以内																																																															
5年超																																																															
流動資産																																																															
リース料債権部分	3,552,772千円																																																														
見積残存価額部分	千円																																																														
受取利息相当額	264,162千円																																																														
リース投資資産	3,288,610千円																																																														
	リース債権	リース投資資産																																																													
1年以内	1,121,928	984,875																																																													
1年超2年以内	1,121,928	1,033,449																																																													
2年超3年以内	1,121,928	1,084,418																																																													
3年超4年以内	186,988	185,866																																																													
4年超5年以内																																																															
5年超																																																															

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	3,424
社債	3,029,000
投資事業組合等への出資	318,340
合計	3,350,764

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	119,596	119,596	
合計	119,596	119,596	

(注) 1 表中の「取得原価」には減損処理後の帳簿価額が含まれております。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、営業投資有価証券評価損326,352千円を計上しております

2 その他の有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がなければ全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うものとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 営業投資有価証券に属するもの 非上場株式 社 債 投資有価証券に属するもの 新株予約権	 320,324 3,296,800 20,804
合 計	3,637,928
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 関連会社株式	 561,363
合 計	561,363

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成21年 9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成21年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	投・融資事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	607,306	86,292	693,599		693,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,688		3,688	(3,688)	
計	610,995	86,292	697,288	(3,688)	693,599
営業費用	829,252	155,196	984,449	(7,512)	976,936
営業損失()	218,257	68,903	287,161	3,824	283,337

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分別の主要な役務

事業区分	主要役務
投・融資事業	投資事業(有価証券投資・不動産投資)、融資事業、リース事業、 その他投・融資事業
情報通信事業	国内及び国際電話サービス事業

3 事業区分の変更

従来「その他の事業」に含めておりましたエンターテインメントメディア事業、商品調達・顧客サービスサポート事業、プロモーション・イベント企画事業につきましては、当中間連結会計期間において、当該事業を営んでいた当社の持分法適用関連会社でありましたSun Innovation Holdings Limitedの全株式を売却したことに伴い、当社グループは「投・融資事業」、「情報通信事業」の2事業区分に変更いたしました。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	投・融資事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,210,135	344,459	2,554,595		2,554,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,557	924	8,481	(8,481)	
計	2,217,692	345,383	2,563,076	(8,481)	2,554,595
営業費用	5,814,561	464,243	6,278,805	(9,206)	6,269,598
営業損失()	3,596,869	118,859	3,715,728	725	3,715,003

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分別の主要な役務

事業区分	主要役務
投・融資事業	投資事業(有価証券投資・不動産投資)、融資事業、リース事業、 その他投・融資事業
情報通信事業	国内及び国際電話サービス事業
その他の事業	エンターテインメントメディア事業、商品調達・顧客サービスサポート事業、 プロモーション・イベント企画事業

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、投・融資事業で497,439千円増加し、営業損失は同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、貸手側並びに借手側ともに「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、投・融資事業で176,775千円減少し、営業損失は同額減少しております。

4 事業区分の変更

従来、情報通信事業はその他の事業に含めておりましたが、当該事業区分の売上高が、全セグメントの10%以上になったため、当連結会計年度より「情報通信事業」として区分表示することに変更しました。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	9.46円	1株当たり純資産額	10.78円
1株当たり中間純損失金額	0.91円	1株当たり当期純損失金額	14.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,990,906	5,690,732
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	4,990,906	5,690,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	527,808	527,808

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額		
中間(当期)純損失() (千円)	478,734	4,164,643
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間(当期)純損失() (千円)	478,734	4,164,643
普通株式の期中平均株式数 (千株)	527,808	277,946

(重要な後発事象)

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結子会社における事業の休止について 当社の連結子会社である株式会社安子の電話は、平成21年10月30日開催の取締役会において、事業の休止に関する決議を行い、平成21年11月30日付で情報通信事業を一時休止しております。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 情報通信事業休止の理由 株式会社安子の電話は、国内及び国際電話サービスによる情報通信事業を営んでおりましたが、新規利用者獲得が困難な状況が続いたこと、国際的な金融不安の影響による電話通話料収入の減少に伴う業績の悪化等により、事業を継続するための資金を確保することができず、当社または関係会社等からの借入りに依存する状態が続いておりました。このような状況の下、当社グループを取り巻く環境や財政状態を総合的に勘案した結果、グループ全体における事業の再構築を行うにあたり、株式会社安子の電話が営む情報通信事業を再稼働が可能な状態で一時休止することいたしました。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社安子の電話 (2) 代表者 代表取締役 神山 鐘和 (3) 所在地 東京都港区赤坂 2 丁目17番21号 (4) 主な事業の内容 情報通信事業 (5) 設立年月日 平成12年 5月12日 (6) 資本金 100,000千円 (7) 発行済株式数 94,800株</p> <p>3. 内容</p> <p>(1) 休止する事業 情報通信事業</p> <p>(2) 業績（平成21年 9月30日現在）</p> <p>売上高 86,292千円 営業損失 68,903千円 経常損失 81,794千円 中間純損失 54,268千円</p> <p>4. 連結業績に与える影響額 当該子会社の事業休止による連結業績への影響及び営業活動等への影響は軽微であります。</p>	<p>1 連結子会社の株式譲渡（子会社の異動） 当社は、平成21年 3月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社クオンツ・キャピタルの全株式を譲渡することを決議いたしました。なお、平成21年 3月31日に株式譲渡契約を締結し、平成21年 6月 4日において譲渡が完了いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社は、連結子会社である株式会社クオンツ・キャピタルにおいて当社グループの主たる事業である投・融資事業を行っておりましたが、当社グループの事業構造の見直しに伴い、企業のスリム化による収益基盤の構築及び投資回収による財務体質の改善を図ることを目的に、同社株式の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社クオンツ・キャピタル (2) 代表者 代表取締役 マツダ ミケール (3) 所在地 東京都千代田区紀尾井町 4 -13 (4) 主な事業の内容 投・融資事業 (5) 設立年月日 平成12年12月 7日 (6) 資本金 264,800千円 (7) 発行済株式数 33,472株</p> <p>3. 日程 平成21年 6月 4日 株券の引渡し及び譲渡代金受領</p> <p>4. 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率</p> <p>(1) 譲渡先 株式会社シーアンドフレア (2) 売却する株式数 33,472株（保有割合100%） (3) 売却価額の総額 15,000千円 (4) 売却後の持分 0%</p> <p>5. 連結範囲の変更 株式会社クオンツ・キャピタルは平成21年 4月 1日 をみなし売却日として、連結の範囲から除外となります。</p> <p>2 社債の償還に関するNippon Equity Partners B.V.からの通知書の受領について 当社は、社債の償還において期限の利益を喪失したため、平成21年 5月 1日にNippon Equity Partners B.V.（以下、「NEP」という）より、当社が保有する資産の売却、または投資の回収等により可及的速やかな債務の弁済の要求と、当社に対し破産手続開始の申立てを含むあらゆる実施可能な手続きを行うとの通知書を受領いたしました。 これに対し、当社はNEPへ追加の担保提供についての提案と返済期日の延期を要請しております。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>3 当社が保有する持分法適用関連会社 Sun Innovation Holdings Limited株式の議決権行使及び株式譲渡（持分法適用会社の異動）</p> <p>Nippon Equity Partners B.V.（以下、「NEP」という）に対し社債の担保として提供しておりました当社が保有するSun Innovation Holdings Limited（以下、「Sun」という）株式について、当社の社債返済遅延による契約不履行により、平成21年 5月18日に開催されたSunの臨時株主総会において、NEP選任の代理人により議決権の行使が行われました。</p> <p>同時に、NEPより選任された代理人によりSun株式の譲渡が行われることとなり、平成21年 5月25日において、当社、代理人及び譲受人による株式譲渡契約が締結されました。</p> <p>なお、株式譲渡契約締結後、譲受人へのSun株式の移管手続きは既に完了しておりますが、本有価証券報告書提出日現在、当該譲渡代金の社債償還充当額及び海外弁護士費用等について、現在、NEPと協議中であります。</p> <p>また、これにより、Sun Innovation Holdings Limitedは平成21年 4月 1日をみなし売却日として、持分法適用関連会社から除外となります。</p> <p>4 資本金の額の減少について</p> <p>当社は、平成21年 5月25日開催の取締役会及び平成21年 6月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに利益剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金の額の減少の目的</p> <p>会社法第447条第 1 項及び第448条第 1 項の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金を減少し欠損をてん補を行うことにより、資本政策の機動性及び財務体質の健全化を図るものであります。</p> <p>2. 減少する資本金の額</p> <p>平成21年 3月31日現在の資本金の額11,475,870千円のうち11,387,870千円を減少し、その他資本剰余金に全額振替えます。なお、減少後の資本金の額は88,000千円となります。</p> <p>3. 減少する資本準備金及び利益準備金の額</p> <p>平成21年 3月31日現在の資本準備金400,000千円的全額を減少し、その他資本剰余金を同額増加させるとともに、利益準備金10,525千円的全額を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させます。</p> <p>4. 剰余金の処分の内容</p> <p>資本金及び資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が11,787,870千円増加しますが、そのうち10,321,089千円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させて欠損をてん補いたします。</p> <p>5. 減額の方法</p> <p>発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p>

<p>当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																						
	<p>6. 日程</p> <p>定時株主総会決議の日 平成21年 6月29日 債権者異議申述公告 平成21年 6月26日 債権者異議申述最終日 平成21年 7月27日 効力発生日 平成21年 7月29日</p> <p>5 債務免除</p> <p>当社は、平成21年 6月26日において、当社の連結子会社であるQuants Capital Asia Limited及びQuants Capital (Hong Kong) Limitedより借入金等の総額509,693千円について債務免除を受けております。</p> <p>また、当社の連結子会社である株式会社安子の電話は、平成21年 6月26日において、当社の連結子会社であるQuants Capital Asia Limitedより借入金等の総額28,331千円について債務免除を受けております。</p> <p>6 連結子会社の株式譲渡（子会社の異動）</p> <p>当社は、平成21年 6月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるQuants Capital Asia Limitedの全株式を譲渡することを決議し、平成21年 6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当社は、連結子会社であるQuants Capital Asia Limitedにおいて当社グループの主たる事業である投・融資事業を中国（香港、マカオ）を中心に行ってまいりましたが、当社グループの事業構造の見直しに伴い、同社株式の譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>Quants Capital Asia Limited</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>Kyota Yamada</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>P.O. Box 957, Offshare Incorporations Center, Road Town, Tortola, Brithish, Virgin Islands.</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業の内容</td> <td>投・融資事業</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成13年 5月25日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>US\$ 1,001</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>1,001株</td> </tr> </table> <p>3. 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 譲渡先</td> <td>Pacific Global Holdings Limited</td> </tr> <tr> <td>(2) 売却する株式数</td> <td>1,001株（保有割合100%）</td> </tr> <tr> <td>(3) 売却価額の総額</td> <td>HK\$ 1</td> </tr> <tr> <td>(4) 売却後の持分</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>4. 連結範囲の変更</p> <p>平成21年 6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡を行いました。それに伴い、Quants Capital Asia Limitedは平成21年 4月 1日をみなし売却日として、連結の範囲から除外となります。</p>	(1) 商号	Quants Capital Asia Limited	(2) 代表者	Kyota Yamada	(3) 所在地	P.O. Box 957, Offshare Incorporations Center, Road Town, Tortola, Brithish, Virgin Islands.	(4) 主な事業の内容	投・融資事業	(5) 設立年月日	平成13年 5月25日	(6) 資本金	US\$ 1,001	(7) 発行済株式数	1,001株	(1) 譲渡先	Pacific Global Holdings Limited	(2) 売却する株式数	1,001株（保有割合100%）	(3) 売却価額の総額	HK\$ 1	(4) 売却後の持分	0%
(1) 商号	Quants Capital Asia Limited																						
(2) 代表者	Kyota Yamada																						
(3) 所在地	P.O. Box 957, Offshare Incorporations Center, Road Town, Tortola, Brithish, Virgin Islands.																						
(4) 主な事業の内容	投・融資事業																						
(5) 設立年月日	平成13年 5月25日																						
(6) 資本金	US\$ 1,001																						
(7) 発行済株式数	1,001株																						
(1) 譲渡先	Pacific Global Holdings Limited																						
(2) 売却する株式数	1,001株（保有割合100%）																						
(3) 売却価額の総額	HK\$ 1																						
(4) 売却後の持分	0%																						

(2) 【その他】

1 重要な訴訟事件等

損害賠償等請求事件について

当社は平成20年6月20日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする損害賠償等請求事件（各自金11,000千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

取締役報酬請求事件について

当社は平成20年7月8日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする取締役報酬請求事件（総額64,326千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

貸金返還請求事件について

当社は平成21年6月12日に、明治建物株式会社に対し、貸付金200,000千円の返還及び貸付金利息並びに遅延損害金の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。これは、平成20年10月31日に、当社を貸主、明治建物株式会社を借主として交わした金銭消費貸借契約について、平成21年1月30日の弁済期日を過ぎても同貸付金の返済が行われず、当社は明治建物株式会社に対し返還を求めておりましたが、当該返済について進展しないことから訴訟の提起をしたものであり、現在係争中であります。

2 参考情報

前中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成しているため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		194,504
営業未収入金		515,169
リース投資資産		3,763,671
営業投資有価証券		4,262,795
営業投資損失引当金		200,000
販売用不動産	2	1,155,888
その他		562,642
貸倒引当金		1,607
流動資産合計		10,253,064
固定資産		
有形固定資産	1	17,542
無形固定資産		
のれん		1
その他		63,952
無形固定資産合計		63,953
投資その他の資産		
関係会社株式	2	1,255,592
投資有価証券		21,887
その他		320,437
貸倒引当金		50,884
投資その他の資産合計		1,547,032
固定資産合計		1,628,528
資産合計		11,881,592

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	850,000
1年内返済予定の長期借入金	30,429
1年内償還予定の社債	1,069,969
未払法人税等	23,762
その他	267,540
流動負債合計	2,241,701
固定負債	
長期借入金	422,879
退職給付引当金	4,090
その他	1,500
固定負債合計	428,469
負債合計	2,670,170
純資産の部	
株主資本	
資本金	11,325,870
資本剰余金	4,855,925
利益剰余金	6,137,008
自己株式	25,200
株主資本合計	10,019,587
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	818,229
為替換算調整勘定	11,399
評価・換算差額等合計	829,629
少数株主持分	21,464
純資産合計	9,211,421
負債純資産合計	11,881,592

(2) 四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	
売上高		1,574,908
売上原価	1	1,883,667
売上総損失()		308,758
販売費及び一般管理費	2	555,624
営業損失()		864,382
営業外収益		
受取利息		1,042
為替差益		19,252
受取手数料		9,063
その他		3,413
営業外収益合計		32,771
営業外費用		
支払利息		11,845
持分法による投資損失		25,504
営業外費用合計		37,350
経常損失()		868,960
特別利益		
リース会計基準の適用に伴う影響額		304,861
貸倒引当金戻入額		2,738
特別利益合計		307,599
特別損失		
固定資産除却損		22
特別損失合計		22
税金等調整前四半期純損失()		561,383
法人税、住民税及び事業税		1,644
法人税等合計		1,644
少数株主利益		6,366
四半期純損失()		569,394

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	561,383
減価償却費	14,937
のれん償却額	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,564
退職給付引当金の増減額(は減少)	851
受取利息及び受取配当金	1,042
支払利息	11,845
為替差損益(は益)	7,112
持分法による投資損益(は益)	25,504
固定資産除却損	22
リース会計基準の適用に伴う影響額	304,861
売上債権の増減額(は増加)	90,759
販売用不動産の増減額(は増加)	728,885
営業投資有価証券の増減額(は増加)	273,256
営業貸付金の増減額(は増加)	505,000
リース投資資産の増減額(は増加)	3,763,671
リース会計基準の適用に伴う有形固定資産減少額	3,922,487
未収消費税等の増減額(は増加)	1,929
未払消費税等の増減額(は減少)	59,717
その他	47,286
小計	740,894
利息及び配当金の受取額	988
利息の支払額	20,416
法人税等の支払額	3,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	718,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,352
無形固定資産の取得による支出	3,800
敷金及び保証金の回収による収入	15,319
敷金及び保証金の差入による支出	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	850,000
長期借入金の返済による支出	14,768
社債の償還による支出	2,930,030
配当金の支払額	2,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,097,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,123
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,363,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,557,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	194,504

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループは、前連結会計年度に3,847,721千円の営業損失及び4,559,104千円の当期純損失を計上し、また、当第2四半期連結累計期間においても864,382千円の営業損失及び569,394千円の四半期純損失を計上しております。

また、当社グループは、当社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円について、平成20年7月30日付の和解において合意した当該社債の引受人であるNippon Equity Partners B.V.との返済期日及び金額に基づき弁済することとし、平成20年8月8日に1,065,030千円、平成20年8月29日に1,025,000千円、平成20年9月30日に840,000千円、合計で2,930,030千円の返済が完了しております。したがって、平成20年9月30日現在での未償還残高は1,069,969千円となっております。資金繰り及び営業損失の2期連続発生により、継続企業の前提に関し重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、引き続き保有する資産の売却を着実かつ積極的に進め、上記社債の残存額の弁済に全力を注いでまいります。有価証券投資関連につきましては、保有する株式等の売却を実行し、営業投資有価証券売上高及び利益の計上に努めるとともに、継続して利益の出る企業への転換を図ってまいります。

不動産投資関連におきましても、販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保を図っていく所存です。

上記計画を積極的に押し進めたことにより、当第2四半期連結会計期間末における社債の未償還残高は1,069,969千円となりました。また、組織体制の見直しを行い、経営体質の効率化も進めております。

さらに、投資案件策定の厳格化、既存事業の活性化及び経費削減に努め、経営基盤の強化に取り組むとともに、財務体質強化及びマカオへの積極的な追加投資のため、増資等による資金調達を進めてまいります。

当社グループは本計画を着実に実行し、マカオのリゾート開発を柱とする収益基盤の改善及び安定した財務体質の構築を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

したがって、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

前第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 持分法の適用に関する事項の変更

(1) 持分法適用関連会社の変更

従来から、当社が議決権の20%以上を保有しておりましたSun Innovation Holdings Limitedは、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであるため関連会社とはしてはしていませんでしたが、事業の連携を図ることを目的に、投資育成目的から支配目的に保有目的を変更いたしました。よって、第1四半期連結会計期間より当社の関連会社となり、持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ4億90百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

当該適用に伴う損益に与える影響はありません。

(3) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のリース投資資産が流動資産に37億63百万円計上され、営業損失及び経常損失がそれぞれ94百万円、税金等調整前四半期純損失が3億98百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該適用に伴う損益に与える影響はありません。

簡便な会計処理

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	183,325千円
2 担保資産	
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。	
販売用不動産	1,155,888千円
関係会社株式	1,255,592千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 売上原価には、収益性の低下に伴う販売用不動産の評価損が含まれております。	490,108千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの	
業務委託費	163,341千円
役員報酬	72,464千円
従業員給料手当	71,641千円
租税公課	52,154千円
賃借料	42,280千円
決算株式事務費	38,883千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	194,504千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	194,504千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	228,036,156

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	226,054

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの			
株式	448,726	242,020	206,705
合計	448,726	242,020	206,705

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	投・融資事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,393,099	181,809	1,574,908		1,574,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,808	503	4,311	(4,311)	
計	1,396,907	182,312	1,579,220	(4,311)	1,574,908
営業損失()	792,639	72,373	865,013	630	864,382

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分別の主要な役務

事業区分	主要役務
投・融資事業	投資事業(有価証券投資・不動産投資)、融資事業、リース事業、 クレジットカード決済サービス事業、その他投・融資事業
その他の事業	情報通信事業、エンターテインメントメディア事業、 商品調達・顧客サービスサポート事業、プロモーション・イベント企画事業

3 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間より、Sun Innovation Holdings Limitedを持分法適用関連会社といたしました。そのため「その他の事業」の主要役務に、エンターテインメントメディア事業、商品調達・顧客サービスサポート事業、プロモーション・イベント企画事業が追加されております。当該変更に伴う売上高及び営業損失に与える影響はありません。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が投・融資事業で4億90百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、貸手側並びに借手側ともに「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を早期に適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失が投・融資事業で94百万円減少しております。

所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	40.34円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,211,421
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,189,957
差額の主な内訳 (千円)	
少数株主持分	21,464
普通株式の発行済株式数 (千株)	228,036
普通株式の自己株式数 (千株)	226
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	227,810

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	2.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純損失() (千円)	569,394
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	569,394
普通株主に帰属しない金額 (千円)	
普通株式の期中平均株式数 (千株)	227,810

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行及び失権について

当社は、平成20年9月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行について決議いたしました。しかし、払込期日である平成20年10月31日までに払込が行われなかったため、失権となりました。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,934	17,366
営業未収入金	668,094	446,717
営業貸付金	531,000	204,000
未収営業貸付金利息	8,680	6,150
リース投資資産	2,802,099	3,288,610
営業投資有価証券	3,350,764	3,621,477
販売用不動産	2 1,021,231	2 1,028,563
前渡金	2,000	6,759
前払費用	6,057	8,699
未収入金	1,141	396,134
その他	6,460	15,251
貸倒引当金	2,261,685	2,174,723
流動資産合計	6,196,779	6,865,007
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	-	1 5,135
工具、器具及び備品（純額）	1 2,884	1 4,547
その他	0	0
有形固定資産合計	2,884	9,682
無形固定資産	2,747	3,360
投資その他の資産		
関係会社株式	0	2 814,429
投資有価証券	-	20,804
関係会社長期貸付金	-	224,000
差入保証金	-	44,487
破産更生債権等	214,974	-
その他	46,105	47,336
貸倒引当金	253,156	221,687
投資その他の資産合計	7,923	929,370
固定資産合計	13,555	942,414
資産合計	6,210,334	7,807,421

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2 674,000	2 490,000
1年内返済予定の長期借入金	2 194,773	2 200,598
関係会社短期借入金	-	397,500
1年内償還予定の社債	-	2 1,020,969
未払金	14,669	34,705
未払費用	1,349	13,053
未払法人税等	605	18,830
預り金	21,731	24,518
未払配当金	-	6,845
その他	3 75,661	10,847
流動負債合計	982,789	2,217,869
固定負債		
長期借入金	2 228,104	2 237,707
退職給付引当金	330	551
固定負債合計	228,435	238,258
負債合計	1,211,224	2,456,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,000	11,475,870
資本剰余金		
資本準備金	-	400,000
その他資本剰余金	6,072,706	4,605,925
資本剰余金合計	6,072,706	5,005,925
利益剰余金		
利益準備金	-	10,525
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	86,811	10,331,615
利益剰余金合計	86,811	10,321,089
自己株式	25,202	25,202
株主資本合計	6,048,692	6,135,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,049,582	784,210
評価・換算差額等合計	1,049,582	784,210
純資産合計	4,999,109	5,351,293
負債純資産合計	6,210,334	7,807,421

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	610,995	2,028,214
売上原価	¹ 505,137	¹ 2,382,766
売上総利益又は売上総損失()	105,857	354,551
販売費及び一般管理費	² 324,115	² 2,849,959
営業損失()	218,257	3,204,511
営業外収益		
受取利息	653	21,340
為替差益	72	6,800
受取手数料	2,076	2,781
未払配当金戻入益	6,753	-
その他	1,093	9,616
営業外収益合計	10,649	40,538
営業外費用		
支払利息	70,919	70,871
株式交付費	-	1,189
その他	26	-
営業外費用合計	70,945	72,060
経常損失()	278,552	3,236,033
特別利益		
前期損益修正益	³ 4,000	-
債務免除益	507,782	-
関係会社株式売却益	369,748	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	304,861
その他	70	-
特別利益合計	881,602	304,861
特別損失		
前期損益修正損	⁴ 5,968	-
固定資産除却損	⁵ 6,102	-
固定資産売却損	-	⁶ 0
関係会社株式売却損	621,784	-
投資有価証券評価損	-	2,253,350
貸倒引当金繰入額	31,469	133,134
その他	23,931	-
特別損失合計	689,256	2,386,485
税引前中間純損失()	86,206	5,317,657
法人税、住民税及び事業税	605	1,254
法人税等合計	605	1,254
中間純損失()	86,811	5,318,911

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,475,870	11,325,870
当中間期変動額		
新株の発行	-	150,000
資本金から剰余金への振替	11,387,870	
当中間期変動額合計	11,387,870	150,000
当中間期末残高	88,000	11,475,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	400,000	250,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	150,000
準備金から剰余金への振替	400,000	-
当中間期変動額合計	400,000	150,000
当中間期末残高	-	400,000
その他資本剰余金		
前期末残高	4,605,925	4,605,925
当中間期変動額		
資本金から剰余金への振替	11,387,870	-
準備金から剰余金への振替	400,000	-
欠損填補	10,321,089	-
当中間期変動額合計	1,466,780	-
当中間期末残高	6,072,706	4,605,925
資本剰余金合計		
前期末残高	5,005,925	4,855,925
当中間期変動額		
新株の発行	-	150,000
資本金から剰余金への振替	11,387,870	-
欠損填補	10,321,089	-
当中間期変動額合計	1,066,780	150,000
当中間期末残高	6,072,706	5,005,925
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,525	10,525
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	10,525	
当中間期変動額合計	10,525	-
当中間期末残高	-	10,525

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,331,615	5,012,703
当中間期変動額		
準備金から剰余金への振替	10,525	-
欠損填補	10,321,089	-
中間純損失()	86,811	5,318,911
当中間期変動額合計	10,244,804	5,318,911
当中間期末残高	86,811	10,331,615
利益剰余金合計		
前期末残高	10,321,089	5,002,177
欠損填補	10,321,089	-
中間純損失()	86,811	5,318,911
当中間期変動額合計	10,234,278	5,318,911
当中間期末残高	86,811	10,321,089
自己株式		
前期末残高	25,202	25,200
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	2
当中間期変動額合計	-	2
当中間期末残高	25,202	25,202
株主資本合計		
前期末残高	6,135,504	11,154,418
当中間期変動額		
新株の発行	-	300,000
中間純損失()	86,811	5,318,911
自己株式の取得	-	2
当中間期変動額合計	86,811	5,018,914
当中間期末残高	6,048,692	6,135,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	784,210	1,195,534
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	265,371	411,323
当中間期変動額合計	265,371	411,323
当中間期末残高	1,049,582	784,210
評価・換算差額等合計		
前期末残高	784,210	1,195,534
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	265,371	411,323
当中間期変動額合計	265,371	411,323

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当中間期末残高	1,049,582	784,210
純資産合計		
前期末残高	5,351,293	9,958,883
当中間期変動額		
新株の発行	-	300,000
中間純損失 ()	86,811	5,318,911
自己株式の取得	-	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	265,371	411,323
当中間期変動額合計	352,183	4,607,590
当中間期末残高	4,999,109	5,351,293

【継続企業の前提に関する事項】

<p>当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度に3,204,511千円、当中間会計期間に218,257千円の営業損失を計上するとともに、前事業年度に5,318,911千円の当期純損失を、当中間会計期間においても86,811千円の間純損失を計上しております。</p> <p>当中間会計期間において、当社はNippon Equity Partners B.V.に対する社債の残存額の弁済が完了し、社債の返済の際に生じた不履行による期限の利益を喪失した状況は解消いたしました。しかしながら、当該社債の完遂を目的に追加の借入れを行ったこと等により、当社における今後の資金繰りについては、依然として保有資産の売却及び投下資金の回収が最重要課題となっております。このような状況の下、市場環境の影響により資産売却の遅延や売却時期が不確実であること、リース料の回収においてリース先企業の業績が低迷していること等により、資産売却計画の進捗や債権の回収が予定通り進まない場合、当社の業績や財政状態に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、保有する資産の売却による借入金の早期返済と投下資金の回収を着実に実行し、更なるコスト削減と財務体質の改善に取り組んでまいります。</p> <p>今後も、当社における事業構造の改善を進め、マカオ事業への集中と事業の効率化を図り、収益力の向上に努めてまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関しては進捗の途上であり、実現可能性に対する不透明感が払拭できず、明確な方向性や関係者との最終的な合意または決定等が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、中間財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>当社は、前事業年度に3,515,456千円、当事業年度に3,204,511千円の営業損失を計上するとともに、前事業年度に5,002,177千円、当事業年度においても5,318,911千円の当期純損失を計上しております。</p> <p>また、当社は、当社が平成19年5月10日に発行した第2回無担保転換社債型新株予約権付社債4,000,000千円の償還について、引受人であるNippon Equity Partners B.V.との平成20年7月30日付の和解において合意した返済期日及び金額に基づき弁済を行い、当事業年度末日時点において2,979,030千円の返済が完了しております。しかしながら、当初和解合意において予定していた返済の一部に不履行が生じたため、当社は期限の利益を喪失し、Nippon Equity Partners B.V.は当社に対し破産申請を含む強制執行が可能な状況となっております。</p> <p>従いまして、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、Nippon Equity Partners B.V.に対し返済期日の延期を要請しており、合意を得るよう最大限の努力を払うとともに、引き続き保有する資産の売却を積極的に進め、上記社債の残存額の弁済に全力を注ぎ、かつ、投下資金の回収を着実に実行し、財務体質の改善に取り組んでおります。</p> <p>これと並行して、資金不足を解消するため、当社は平成21年1月30日を払込期日とする増資を実施し、全額の払込が行われました。併せて、組織体制の見直しによる人員削減も実施いたしました。更に、「重要な後発事象に関する注記」に記載のとおり、当社は借入金等について債務免除を受けるとともに、事業整理のため、連結子会社である株式会社クオオンツ・キャピタル、Sun Innovation Holdings Limited及びQuants Capital Asia Limitedの全株式について株式譲渡契約を締結し、譲渡を行いました。</p> <p>今後も当社における事業構造の改善を図り、企業の一層のスリム化によるマカオ事業等への集中と、事業の効率化による固定費の削減を徹底し収益力の向上に努め、安定した収益基盤の構築に向けて邁進する所存です。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関する関係者との最終的な合意または決定が得られていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 販売用不動産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更していません。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ497,439千円増加しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10～15年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に充てるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期何末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>
4 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p>
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度のリース投資資産が流動資産に3,288,610千円計上され、営業損失及び経常損失がそれぞれ176,775千円、税引前当期純損失が481,637千円減少しております。</p>

【追加情報】

<p>当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(有価証券の保有目的の変更)</p> <p>当社は、従来その他有価証券(時価のあるもの)として投資育成目的で保有していた株式の一部について、支配目的に保有目的を変更し、関係会社株式としております。これは、従来から議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において保有しておりました株式について、当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであるため、関係会社株式とはしておりませんでした。投資先会社のCEOであるマツダ ミケーレが平成20年6月27日付で当社代表取締役社長に就任したこと、当社が投資するマカオ事業において当該投資先会社との連携を図る可能性が出てきたことに伴い、投資育成目的から支配目的に保有目的を変更したものであります。</p> <p>この結果、営業投資有価証券が1,281,097千円減少し、関係会社株式が同額増加しております。</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,646千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 22,460千円
2	担保に供している資産 販売用不動産 1,021,231千円	2	担保に供している資産 販売用不動産 1,028,563千円 関係会社株式 177,645千円
	担保に対応する債務 短期借入金 674,000千円 1年内返済予定の長期借入金 194,773千円 長期借入金 228,104千円		担保に対応する債務 短期借入金 490,000千円 1年内返済予定の長期借入金 200,598千円 1年内返還予定の社債 1,020,969千円 長期借入金 237,707千円
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 7,331千円	1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 497,439千円
2	販売費及び一般管理費の主なもの 決算株式事務費 10,323千円 貸倒引当金繰入額 93,011千円 役員報酬 43,269千円 従業員給与手当 9,562千円 減価償却費 1,309千円 業務委託費 101,880千円 租税公課 14,596千円	2	販売費及び一般管理費の主なもの 決算株式事務費 68,176千円 貸倒引当金繰入額 2,171,121千円 役員報酬 97,824千円 従業員給与手当 65,776千円 減価償却費 4,374千円 業務委託費 228,152千円 租税公課 79,925千円
3	前期損益修正益の内容 過年度不動産賃貸売上高 4,000千円	3	
4	前期損益修正損の内容 業務委託費 5,968千円	4	
5	固定資産除却損の内容 建物附属設備 5,058千円 器具備品 1,043千円	5	
6		6	固定資産売却損の内容 器具備品 0千円
7	減価償却実施額 有形固定資産 695千円 無形固定資産 613千円	7	減価償却実施額 有形固定資産 3,146千円 無形固定資産 1,227千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	227,187			227,187
合計	227,187			227,187

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	226,054	1,133		227,187
合計	226,054	1,133		227,187

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 40px;">当社のリース契約は全て、契約 1 件当たりの金額が 3 百万円以下のものであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">2,991,808千円</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">189,709千円</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td><td style="text-align: right;">2,802,099千円</td><td></td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間会計期間末日後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,121,928</td><td style="text-align: right;">1,008,870</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">1,121,928</td><td style="text-align: right;">1,058,627</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">747,952</td><td style="text-align: right;">734,601</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	流動資産			リース料債権部分	2,991,808千円		見積残存価額部分	千円		受取利息相当額	189,709千円		リース投資資産	2,802,099千円			リース債権	リース投資資産	1年以内	1,121,928	1,008,870	1年超 2年以内	1,121,928	1,058,627	2年超 3年以内	747,952	734,601	3年超 4年以内			4年超 5年以内			5年超			<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース料債権部分</td><td style="text-align: right;">3,552,772千円</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">見積残存価額部分</td><td style="text-align: right;">千円</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取利息相当額</td><td style="text-align: right;">264,162千円</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">リース投資資産</td><td style="text-align: right;">3,288,610千円</td><td></td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> <th style="text-align: center;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">1,121,928</td><td style="text-align: right;">984,875</td></tr> <tr><td>1年超 2年以内</td><td style="text-align: right;">1,121,928</td><td style="text-align: right;">1,033,449</td></tr> <tr><td>2年超 3年以内</td><td style="text-align: right;">1,121,928</td><td style="text-align: right;">1,084,418</td></tr> <tr><td>3年超 4年以内</td><td style="text-align: right;">186,988</td><td style="text-align: right;">185,866</td></tr> <tr><td>4年超 5年以内</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	流動資産			リース料債権部分	3,552,772千円		見積残存価額部分	千円		受取利息相当額	264,162千円		リース投資資産	3,288,610千円			リース債権	リース投資資産	1年以内	1,121,928	984,875	1年超 2年以内	1,121,928	1,033,449	2年超 3年以内	1,121,928	1,084,418	3年超 4年以内	186,988	185,866	4年超 5年以内			5年超		
流動資産																																																																									
リース料債権部分	2,991,808千円																																																																								
見積残存価額部分	千円																																																																								
受取利息相当額	189,709千円																																																																								
リース投資資産	2,802,099千円																																																																								
	リース債権	リース投資資産																																																																							
1年以内	1,121,928	1,008,870																																																																							
1年超 2年以内	1,121,928	1,058,627																																																																							
2年超 3年以内	747,952	734,601																																																																							
3年超 4年以内																																																																									
4年超 5年以内																																																																									
5年超																																																																									
流動資産																																																																									
リース料債権部分	3,552,772千円																																																																								
見積残存価額部分	千円																																																																								
受取利息相当額	264,162千円																																																																								
リース投資資産	3,288,610千円																																																																								
	リース債権	リース投資資産																																																																							
1年以内	1,121,928	984,875																																																																							
1年超 2年以内	1,121,928	1,033,449																																																																							
2年超 3年以内	1,121,928	1,084,418																																																																							
3年超 4年以内	186,988	185,866																																																																							
4年超 5年以内																																																																									
5年超																																																																									

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成21年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成21年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	9.47円	1株当たり純資産額	10.14円
1株当たり中間純損失金額	0.16円	1株当たり当期純損失金額	19.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	4,999,109	5,351,293
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	4,999,109	5,351,293
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	527,808	527,808

2. 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額		
中間(当期)純損失 () (千円)	86,811	5,318,911
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間(当期)純損失 () (千円)	86,811	5,318,911
普通株式の期中平均株式数 (千株)	527,808	277,946

(重要な後発事象)

<p>当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1 連結子会社の株式譲渡（子会社の異動）</p> <p>当社は、平成21年3月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社クオンツ・キャピタルの全株式を譲渡することを決議いたしました。なお、平成21年3月31日に株式譲渡契約を締結し、平成21年6月4日において譲渡が完了いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当社は、連結子会社である株式会社クオンツ・キャピタルにおいて当社グループの主たる事業である投・融資事業を行っていましたが、当社グループの事業構造の見直しに伴い、企業のスリム化による収益基盤の構築及び投資回収による財務体質の改善を図ることを目的に、同社株式の譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社クオンツ・キャピタル (2) 代表者 代表取締役 マツダ ミケーレ (3) 所在地 東京都千代田区紀尾井町4-13 (4) 主な事業の内容 投・融資事業 (5) 設立年月日 平成12年12月7日 (6) 資本金 264,800千円 (7) 発行済株式数 33,472株</p> <p>3. 日程</p> <p>平成21年6月4日 株券の引渡し及び譲渡代金受領</p> <p>4. 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率</p> <p>(1) 譲渡先 株式会社シーアンドフレア (2) 売却する株式数 33,472株（保有割合100%） (3) 売却価額の総額 15,000千円 (4) 売却後の持分 0%</p> <p>5. 連結範囲の変更</p> <p>株式会社クオンツ・キャピタルは平成21年4月1日をみなし売却日として、連結の範囲から除外となります。</p> <p>2 社債の償還に関するNippon Equity Partners B.V.からの通知書の受領について</p> <p>当社は、社債の償還において期限の利益を喪失したため、平成21年5月1日にNippon Equity Partners B.V.（以下、「NEP」という）より、当社が保有する資産の売却、または投資の回収等により可及的速やかな債務の弁済の要求と、当社に対し破産手続開始の申立てを含むあらゆる実行可能な手続きを行うとの通知書を受領いたしました。</p> <p>これに対し、当社はNEPへ追加の担保提供についての提案と返済期日の延期を要請しております。</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>3 当社が保有する持分法適用関連会社 Sun Innovation Holdings Limited株式の議決権行使及び株式譲渡（持分法適用会社の異動） Nippon Equity Partners B.V.（以下、「NEP」という）に対し社債の担保として提供してありました当社が保有するSun Innovation Holdings Limited（以下、「Sun」という）株式について、当社の社債返済遅延による契約不履行により、平成21年 5月18日に開催されたSunの臨時株主総会において、NEP選任の代理人により議決権の行使が行われました。 同時に、NEPより選任された代理人によりSun株式の譲渡が行われることとなり、平成21年 5月25日において、当社、代理人及び譲受人による株式譲渡契約が締結されました。 なお、株式譲渡契約締結後、譲受人へのSun株式の移管手続きは既に完了しておりますが、本有価証券報告書提出日現在、当該譲渡代金の社債償還充当額及び海外弁護士費用等について、現在、NEPと協議中であります。 また、これにより、Sun Innovation Holdings Limitedは平成21年 4月 1日をみなし売却日として、持分法適用関連会社から除外となります。</p> <p>4 資本金の額の減少について 当社は、平成21年 5月25日開催の取締役会及び平成21年 6月29日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに利益剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>1. 資本金、資本剰余金及び利益剰余金の額の減少の目的 会社法第447条第 1 項及び第448条第 1 項の規定に基づき、資本金、資本準備金及び利益準備金を減少し欠損をてん補を行うことにより、資本政策の機動性及び財務体質の健全化を図るものであります。</p> <p>2. 減少する資本金の額 平成21年 3月31日現在の資本金の額11,475,870千円のうち11,387,870千円を減少し、その他資本剰余金に全額振替えます。なお、減少後の資本金の額は88,000千円となります。</p> <p>3. 減少する資本準備金及び利益準備金の額 平成21年 3月31日現在資本準備金400,000千円的全額を減少し、その他資本剰余金を同額増加させるとともに、利益準備金10,525千円的全額を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させます。</p> <p>4. 剰余金の処分の内容 資本金及び資本準備金の額の減少に伴い、その他資本剰余金が11,787,870千円増加しますが、そのうち10,321,089千円を減少し、繰越利益剰余金を同額増加させて欠損をてん補いたします。</p> <p>5. 減額の方法 発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>																						
	<p>6. 日程</p> <p>定時株主総会決議の日 平成21年 6月29日 債権者異議申述公告 平成21年 6月26日 債権者異議申述最終日 平成21年 7月27日 効力発生日 平成21年 7月29日</p> <p>5 債務免除 当社は、平成21年 6月26日において、当社の連結子会社であるQuants Capital Asia Limited及びQuants Capital (Hong Kong) Limitedより借入金等、総額509,693千円について債務免除を受けております。</p> <p>6 連結子会社の株式譲渡（子会社の異動） 当社は、平成21年 6月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるQuants Capital Asia Limitedの全株式を譲渡することを決議し、平成21年 6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>1. 株式譲渡の理由 当社は、連結子会社であるQuants Capital Asia Limitedにおいて当社グループの主たる事業である投・融資事業を中国（香港、マカオ）を中心に行ってまいりましたが、当社グループの事業構造の見直しに伴い、同社株式の譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>Quants Capital Asia Limited</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>Kyota Yamada</td> </tr> <tr> <td>(3) 所在地</td> <td>P.O. Box 957, Offshare Incorporations Center, Road Town, Tortola, Brithish, Virgin Islands.</td> </tr> <tr> <td>(4) 主な事業の内容</td> <td>投・融資事業</td> </tr> <tr> <td>(5) 設立年月日</td> <td>平成13年 5月25日</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>US\$ 1,001</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>1,001株</td> </tr> </table> <p>3. 売却する株式数、売却価額及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 譲渡先</td> <td>Pacific Global Holdings Limited</td> </tr> <tr> <td>(2) 売却する株式数</td> <td>1,001株（保有割合100%）</td> </tr> <tr> <td>(3) 売却価額の総額</td> <td>HK\$ 1</td> </tr> <tr> <td>(4) 売却後の持分</td> <td>0%</td> </tr> </table> <p>4. 連結範囲の変更 平成21年 6月26日に株式譲渡契約を締結し、同日付で譲渡を行いました。それに伴い、Quants Capital Asia Limitedは平成21年 4月 1日をみなし売却日として、連結の範囲から除外となります。</p>	(1) 商号	Quants Capital Asia Limited	(2) 代表者	Kyota Yamada	(3) 所在地	P.O. Box 957, Offshare Incorporations Center, Road Town, Tortola, Brithish, Virgin Islands.	(4) 主な事業の内容	投・融資事業	(5) 設立年月日	平成13年 5月25日	(6) 資本金	US\$ 1,001	(7) 発行済株式数	1,001株	(1) 譲渡先	Pacific Global Holdings Limited	(2) 売却する株式数	1,001株（保有割合100%）	(3) 売却価額の総額	HK\$ 1	(4) 売却後の持分	0%
(1) 商号	Quants Capital Asia Limited																						
(2) 代表者	Kyota Yamada																						
(3) 所在地	P.O. Box 957, Offshare Incorporations Center, Road Town, Tortola, Brithish, Virgin Islands.																						
(4) 主な事業の内容	投・融資事業																						
(5) 設立年月日	平成13年 5月25日																						
(6) 資本金	US\$ 1,001																						
(7) 発行済株式数	1,001株																						
(1) 譲渡先	Pacific Global Holdings Limited																						
(2) 売却する株式数	1,001株（保有割合100%）																						
(3) 売却価額の総額	HK\$ 1																						
(4) 売却後の持分	0%																						

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

損害賠償等請求事件について

当社は平成20年6月20日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする損害賠償等請求事件（各自金11,000千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

取締役報酬請求事件について

当社は平成20年7月8日に、佐々木憲一、北本幸寛、小澤政太郎を原告、当社を被告とする取締役報酬請求事件（総額64,326千円）が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であります。

貸金返還請求事件について

当社は平成21年6月12日に、明治建物株式会社に対し、貸付金200,000千円の返還及び貸付金利息並びに遅延損害金の支払いを求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。これは、平成20年10月31日に、当社を貸主、明治建物株式会社を借主として交わした金銭消費貸借契約について、平成21年1月30日の弁済期日を過ぎても同貸付金の返済が行われず、当社は明治建物株式会社に対し返還を求めておりましたが、当該返済について進展しないことから訴訟の提起をしたものであり、現在係争中であります。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第75期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日

株式会社クオオツ
取締役会 御中

監 査 法 人 元 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオオツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオオツ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に3,715,003千円、当中間連結会計期間に283,337千円の営業損失を計上するとともに、前連結会計年度に4,164,643千円の当期純損失を、当中間連結会計期間においても478,734千円の中間純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。
- 2 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社安子の電話は、平成21年11月30日付で情報通信事業を一時休止している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月25日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星山和彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來嶋真也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クオンツの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に3,204,511千円、当中間会計期間に218,257千円の営業損失を計上するとともに、前事業年度に5,318,911千円の当期純損失を、当中間会計期間においても86,811千円の中間純損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。